



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 チエル株式会社

上場取引所 東

コード番号 3933 URL <http://www.chieru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 山田 松男

TEL 03 6712 9721

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	215		129		57		14	
29年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 14百万円 (%) 29年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.87	
29年3月期第1四半期		

(注) 平成29年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第1四半期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年3月期第1四半期	2,192		1,322		60.3	
29年3月期	2,288		1,335		58.4	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,322百万円 29年3月期 1,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	10.5	55	18.2	93	12.5	75	32.0	19.64
通期	2,150	10.4	230	11.4	250	10.7	175	11.2	45.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	3,824,400 株	29年3月期	3,818,400 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,818,993 株	29年3月期1Q	3,687,474 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、高校・大学市場においては、関西エリアの高校への導入等により、講義支援分野製品が前年同期比で増加しました。小学校・中学校市場では、東海エリアの教育委員会への導入等により、授業支援分野製品および教材提供分野製品がともに前年同期比で増加しました。なお、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注金額構成比は74%：26%となっております。また、3月の株式取得に伴い連結の範囲に含まれた株式会社東大英数理教室の収益が前年同期比での増加要因となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は215,438千円、営業損失129,768千円、経常損失57,540千円、親会社株主に帰属する四半期純損失14,790千円となりました。

なお、当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,192,831千円で、前連結会計年度末比95,956千円の減少となりました。主な要因は、のれんの増加146,774千円、投資その他の資産の増加172,036千円その他、売掛金の減少436,158千円によるものです。

負債合計は870,610千円で、前連結会計年度末比82,666千円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加80,000千円、長期借入金の増加43,528千円その他、買掛金の減少184,024千円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比13,290千円減少し、1,322,221千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少14,790千円によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,009	912,453
売掛金	578,097	141,938
商品	37,719	43,652
貯蔵品	2,737	2,628
その他	226,568	257,112
流動資産合計	1,797,132	1,357,786
固定資産		
有形固定資産	12,420	16,085
無形固定資産		
ソフトウェア	211,356	191,481
のれん	24,676	171,451
その他	101,441	142,231
無形固定資産合計	337,475	505,164
投資その他の資産	141,759	313,795
固定資産合計	491,656	835,045
資産合計	2,288,788	2,192,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,471	42,446
短期借入金	—	80,000
未払法人税等	42,688	270
前受金	476,154	523,135
賞与引当金	36,725	18,126
役員賞与引当金	1,647	—
その他	104,182	78,246
流動負債合計	887,869	742,225
固定負債		
長期借入金	—	43,528
退職給付に係る負債	19,706	20,652
役員退職慰労引当金	45,700	34,770
その他	—	29,434
固定負債合計	65,406	128,385
負債合計	953,276	870,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,523	322,273
資本剰余金	110,837	111,587
利益剰余金	903,151	888,360
株主資本合計	1,335,511	1,322,221
純資産合計	1,335,511	1,322,221
負債純資産合計	2,288,788	2,192,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	215,438
売上原価	132,754
売上総利益	82,684
販売費及び一般管理費	212,453
営業損失(△)	△129,768
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	70
持分法による投資利益	71,359
その他	428
営業外収益合計	72,227
経常損失(△)	△57,540
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,540
法人税等	△42,750
四半期純損失(△)	△14,790
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,790

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△14,790
四半期包括利益	△14,790
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,790
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。